

琴平町立小・中学校再編・改築整備基本方針住民説明会 議事録

日時	場所	参加人数
平成 29 年 7 月 18 日 (火) 午後 7 時～午後 8 時 25 分	琴平町文化会館 2 階 大ホール	23 名
平成 29 年 7 月 19 日 (水) 午後 7 時～午後 8 時 40 分	琴平町総合センター 2 階 大ホール	30 名
平成 29 年 7 月 20 日 (木) 午後 7 時～午後 8 時 20 分	象郷農改センター 2 階 大会議室	17 名

(事務局)

小野 正人	琴平町町長
中 澄夫	琴平町副町長
大林 正和	琴平町教育長
石橋 満	琴平町総務課長
西岡 敏	琴平町教育委員会 学校整備等推進室 室長
山下 陽一	琴平町教育委員会 学校整備等推進室 主任
大西 孝幸	琴平町教育委員会 学校整備等推進室 主査

次第

1. 開会
2. 町長挨拶
3. 琴平町立小・中学校再編・改築基本方針について
4. 質疑応答
5. 閉会

【7月18日】

(事務局)

只今より開会する。

(町長)

町長あいさつ

- ・琴平町の少子化が進んでいる。
- ・約9年前に教育委員会が主体で学校の再編整備計画を打ち出したが凍結になった。
- ・当時の予測を上回るペースで少子化が進展している。
- ・現在の年間出生数は約40～50名
- ・現在の3小学校を存続するにはそれなりの運営を課すこととなる。

- ・ 3 小学校の校舎を建築して約 40 年を過ぎ、修繕費用が増加している。
- ・ 小学校を維持し、10 年後に 3 校の大規模改築を行なうと膨大な費用が必要と思われる。
- ・ 学校においては 1 学年 10 名になる恐れがあり、さらに進むと 10 名を維持するのも難しくなる。
- ・ 2 学年が一緒に授業を行なう複式学級を導入せざるを得ない状態が起りうる。
- ・ 学力の向上、人間形成、人間関係の構築のうえで非常に支障が出るのではないか。
- ・ 1 昨年前に私が琴平町立小学校の適正規模、適正配置等検討委員会に諮問し、3 小学校を 1 つに統合することが望ましいと答申を受けた。
- ・ 昨年 1 年間は財政面、建設面等の検討を行い、1 月に 3 小学校を 1 つに統合する基本方針を決定した。
- ・ 小学校統合に向けては、住民の皆様に基本方針の内容や経緯を説明し、様々な意見を聴取し、ご理解とご協力が重要であるため住民説明会を開催した。
- ・ 中学校については築後約 60 年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。
- ・ 昨年中学校の校舎の耐力度調査を行い危険建物に認定された。
- ・ 危険建物はすぐに壊れるわけではなく、早急に改築する準備を始めなさいという国のお墨付きをいただいたという検査である。
- ・ 中学校は既に設計業者が決定し、今年度中に設計を完了し、来年度に工事着工を予定している。
- ・ 生徒の安全、校舎の危険度を考慮して中学校の改築を最優先にして、現在の敷地に改築することを決定した。
- ・ 小学校に関しては教育や学校の中身を重要視し、3 校を 1 つに集約して集中的に投資をしていくことで、子どもの学習内容の向上につながると考えている。
- ・ 琴平町の宝である子どもたちに最善の環境で勉学に励んでいただき、友達づくり、人間関係づくり、将来に向けた人格形成を有したい。

(事務局)

自己紹介を行なう。

(事務局) (各自あいさつを行なう)

(事務局)

琴平町立小・中学校再編・改築整備基本方針について説明する。

- ・ 少子化で子どもの人数が年々減少している。
- ・ 前回の統合問題よりも減少傾向が増している。
- ・ 各小学校の児童数も全体的に減少傾向である。
- ・ 1 学年 8 名以下や連続する 2 学年の合計が 16 名以下になると複式学級になる可能性があり、特に榎井校区の 5 歳児は現在 8 名、4 歳児は 15 名であるが減少する可能性もある。
- ・ 榎井校区の 0 歳児～2 歳児は 10 名前後の数字であるが転入出の関係もあり複式学級になる可能性はある。

- ・複式学級は1人の教師が複数学年の授業を同時に行なうため、効率が悪くなり、児童に十分に注ぎ込めない環境になる恐れがあるため複式学級にしたくないという思いである。
- ・少人数になると男女比のバランスが取れず、特に榎井校区の5歳児の女子が2名、男子が6名、同じ2歳児も女子2名、男子8名となっている。
- ・同性の人数が著しく少ないと、同性の悩み相談や心身の成長段階での相談相手が極端に限られる可能性があるため、1クラスの人数は適正な人数が必要である。
- ・3小学校の校舎を建築して約40年が過ぎている
- ・文科省の小学校設置基準の標準規模は、1学年2学級以上の全校で12学級以上である。
- ・1昨年前の琴平町立小学校の適正規模、適正配置等検討委員会の答申では、3小学校を1つに統合することが望ましいと答申を受けた。
- ・答申では、将来にわたって子どもが生きる力を培うことができる学校教育を保障する観点から、学校の適正配置の検討を行なっていることから、児童減少により学業以外にも影響が出ている。
- ・本来学校では、知・徳・体の基礎・基本の徹底によるバランスがとれた教育を行うことにより、確かな学力、豊かな心、健やかな体を育むとともに、集団の中で多様な考え方や個性をもつ児童・生徒が互いに学び合い、認め合い、協力し合い、時には競い合い、社会性や協調性を培うことにより、社会の変化にしなやかに対応できる生きる力を身につけることが求められている。
- ・少人数では、社会適応力、対応性、競争、豊かな発想、人間交流という観点では劣ってしまうため、多様な性格や考えの中にいることが生きる力につながってくる。
- ・少人数になるとグループから孤立して6年間悲しい思いをする可能性もあるが、1学年2クラスになると人数が増え交友関係も広がり、クラス替えも可能になる。
- ・文科省の公立小・中学校の適正規模適正配置等に関する手引きに、少人数による課題として次をあげている。①運動会・文化祭・遠足・修学旅行等の集団活動・行事の教育効果が下がる。②クラス内で男女比の偏りが生じやすい。③体育科の球技や音楽科の合唱・合奏のような集団学習の実施に制約が生じる。④班活動やグループ分けに制約が生じる。⑤協働的な学習で取り上げる課題に制約が生じる。⑥教科等が得意な子供の考えにクラス全体が引っ張られがちとなる。⑦児童生徒から多様な発言が引き出しにくく、授業展開に制約が生じる。⑧教員と児童生徒との心理的な距離が近くなりすぎる。
- ・1学級の人数が20名を切ると、学習や話し合い等学校生活の中で児童が切磋琢磨する場面が少なくなる。

(事務局)

質疑応答に移る。

(A氏)

- ・町長の発言の中で、前回の統廃合は凍結と言われたが白紙撤回であるので、間違えないようお願い。

- ・前任の三井教育長に宛てた小学校の統廃合に関する文書という冊子を教育長は読んでいただいたか。

(教育長)

読んでいる。

(A氏)

- ・基本方針の住民説明会を行なっているが、議会では予算や場所の問題等の話が出ている。
- ・住民説明会は今回が初めてで、説明した内容は一番最初の話で、実際はもっと進んでいる。
- ・現在の進行状況を説明しないと説明会の意味をなしていない。

(町長)

- ・小学校の3校を統合する方針は決定している。
- ・複数の場所の調査、地権者、文科省の基準に適否についての調査は行なったが、最終決定の段階には至っていない。
- ・多くの意見を聞いた上で、町としては3小学校から等しい距離の中に統合小学校を建設するという方針である。
- ・予算等々について県や国と相談し方法を検討していたが、決定はしていない。
- ・決定していない理由は、方針は定めているが、方針の説明を行い意見を聴取して決めていくことにより最終的な費用が出てくるため、その過程で説明会を行なっているので、全てが決まった後の説明ではない。
- ・方向性として様々な調査は行なったが、決定事項には至っていない。

(A氏)

- ・今回の琴平町立小学校の適正規模、適正配置等検討委員会は前回の反省が全く無いのでないか。
- ・前回は3校統合して町の中心に学校を建てた方が望ましいというアバウトであったが、今回は明確に建てるべきであるというように強く主張しただけで、プロセスは全く同じである。
- ・コンプライアンスを含めて前回の失敗の反省が無い、同じ手法なので絶対に成立しない。

(町長)

- ・前回の答申は榎井と琴平をまず琴平に統合し、その10年後に象郷小学校を統合して琴平小学校に持っていくというような答申と記憶しているが、今回は3小学校から等しい距離で場所を確保できるのであれば統合小学校を造るという答申である。
- ・少子化に伴う問題事項や課題等については今回の検討委員会の初めに前回の答申を配布し、その結果、前回の答申の分析内容や方向性は間違っていないだろうと話し合った。
- ・小学校統合の必要性、琴平町の状況は9年前と大きく変化していないが、少子化は一層進展していることを考慮すると、むしろ答申が変わるほうがおかしい。
- ・9年前も同じ問題や認識があり、現在はより深刻になっているため、前回の答申に文言等がよく似た言い回しだろうと思うが、それほど重大なことが進行している。

(A 氏)

前回の答申は全くコンプライアンス上ずさんなもので完全な違法な内容であり、同じ内容の答申を受けたということは統合しない、統合できないという認識か。

(町長)

- ・ 9年前の課題をこのまま見過ごしていいのか、少子化の改善は見込めない中、今後10年間にさらに進んだ場合にはどうなるのかということから、教育長ではなく私が諮問した。
- ・ 9年前の議会で最終的な決議は白紙撤回というよりも凍結であると記憶している。
- ・ コンプライアンス違反でないと認識している。

(A 氏)

コンプライアンスの観点において、文科省が設定している小学校の統合を認める児童数は認識しているか。

(教育長)

文科省の小中学校の適正規模適正配置に関する手引きに沿って実施しており、理想の小学校は各学年2学級であるが、1クラスでも構わない。

(A 氏)

廃校にできないというのはご存知か。昭和30年の通達等を確認しているか。

(教育長)

廃校ができないことはないという認識はない。

(A 氏)

- ・ 学校の統合に関する文書に記載しているので確認いただきたい。
- ・ 水道関係で用途不明金が発生しており、裁判の判決次第では住民に返還の必要がある。
- ・ 小学校と水道のウエイトについて、教育は学校が無くてもできるが、水は無ければ人間は生活できないので優先順位としては水道が先になり、小学校の予算は捻出できない。

(町長)

- ・ 用途不明金自体の認識はなく、司法の判断に任せており、現時点では返答できない。
- ・ 水と教育については両方とも重要であり、両方共に安定供給を行い、良い教育環境をつくるということを常に心がけて取り組むことが町の使命である。

(A 氏)

優先順位は水道が先である。

(B 氏)

3校区の等距離とは具体的にどのあたりか。

(町長)

- ・ 今回の住民説明会を行なう前に3小学校、2幼稚園、3保育所(園)の保護者の説明会においても毎回聞かれて説明した内容である。
- ・ 土地の交渉等は進めていないため、今後の土地交渉に影響があるため具体的な場所は申せないが、現在の3小学校から同じ半径の円を画いて3つが重なる部分を考えている。

・3校のいずれも地域によって不公平が出るのを避けたいという思いで、3校から等距離に等しいエリアにある位置と考えている。

(B氏)

子どもは歩いていけるのか。

(町長)

- ・琴平町は南北4キロ、東西2キロである。
- ・琴平町の地図の真ん中あたりであれば、南北2キロ、斜めでも2.5キロ程度の半径に収まり、他市町であれば通常の徒歩圏内と思われるが、琴平町では遠く感じると思う。
- ・通学手段や通学路の安全を確保しながら通わせたい。
- ・文科省の小学生の徒歩の通学基準は片道4キロであり、琴平町はどこに造っても文科省の徒歩圏内に入る。

(B氏)

新たな統合小学校の建設時期はいつ頃か。

(町長)

- ・少なくとも今から4年程度はかかると思われる。
- ・早くて平成33年、普通に考えると少なくとも1年はずれると思われ、平成33年为目标であるが、平成34年になる可能性はかなり高いと思っている。

(B氏)

1学年2学級以上とは何人必要か。

(教育長)

- ・小学1年～4年は1クラス35人学級、5、6年は40人学級である。
- ・小学1年～4年は36人、5、6年は41人いれば2クラスになる。
- ・将来的には1クラス35人学級にしていく方針であると聞いている。

(B氏)

将来的に少子化が進むと2学級にする目標が崩れるのではないか。

(教育長)

町が様々な施策を行い、少子化を止める必要があり、最低でも年間37,8人は産まれてほしい。

(B氏)

小学校を統合すれば中学校まで一緒になるためイジメ問題についてはどのように考えているか。

(教育長)

- ・2学級になればクラス替えができるため、クラス替えにより防げる部分はある。
- ・基本的には一人ひとりの心を耕さないとイジメは無くならない。
- ・学校規模はあまりイジメ問題には関係ないと思われる。

- ・教師や保護者がどう立ち向かうか、子どもたちがどう力をつけたり人間関係を作っていくかが大事である。

(C氏)

- ・琴平町から転出して近隣の市町に住んでいる人が多いが、新しい小学校ができたり、校舎が改築されたというだけではUターンやIターンしようという話にはならない。
- ・子育て世代はゼロの状態からどれだけプラス要因のコンセプトがあるかが重要であり、校舎が新しくなり安全になるということはマイナスからゼロの状態になるということで、どれくらいプラスの議論をしているのかと思う。
- ・全国には壁が無い学校があるように、校舎と学校教育のコンセプトは似通ったところがあり、ハードとソフトをどういうコンセプトで考えているのか、教育や建築等の専門家に指示をいただいているのか、指示する人を住民が選べることができるのか。

(町長)

- ・ハード部分とそれ以上にソフト部分が重要である。
- ・統合小学校では学校づくりについて検討委員会を立ち上げる予定である。
- ・検討委員会では行政が一方的に決めるものではなく、保護者、教師、地域住民、有識者、子どもたちから意見を聴取し、様々な角度から検討してパーツを組み上げて行きたい。

(教育長)

- ・琴平町の小学校はマイナスではない。
- ・保育所から小学校までネイティブの外国人が英語活動を行なっている。
- ・タブレット授業を他市町より熱心に行なっている。
- ・統合小学校になると校区がなくなるため、コミュニティスクールにより地域の人の声を学校運営に活かせるかたちを考えていきたい。

(C氏)

- ・琴平町でないとできない教育コンセプトが必要である。
- ・琴平町は高齢化になり、元気なお年寄りが増えており、Iターンで人気のある小豆島に似ている感じがして、むしろチャンスと捉えているので専門家が必要である。
- ・中学校から社会教育でボランティアを行なっていたが、常に町に予算が無いと言われた。現役の時は何とか研修予算が確保できたが、その後は人数の減少や、予算減少により研修を受けられなくなり、心が折れて去っていくという中高生がたくさんいた。
- ・教育にかける予算は社会教育とのバランスも考慮されているか。

(町長)

- ・予算については国や県と連携しながら助成の研究を行なっている。
- ・町の貯金については全てを建築資金、学校教育に充てると万一の災害時の予算が無くなるため計画性が大事である。
- ・過疎地域に指定されているため交付税措置が7割ある過疎債を有効に利用したい。
- ・住民サービスの水準を落とさないことを第一に行ないたい。

- ・コミュニティ活動やボランティア活動に対し5万円の助成制度があり、社会教育の枠だけではなく、住民活動がしやすく、享受の社会づくりがしやすい制度を創設している。

(D氏)

- ・統合するのはいたしかたないと思うが、統合小学校の場所が3校等距離となると約2キロの距離を、たくさんの荷物を持った低学年が、交通量が多く、歩道の有無も含めた危険な道のりを通学させて良いのか。
- ・3校を真ん中にすれば公平というのは一つの考えではあるが、逆に今の小学校に近いどこかに建て、遠い人はバスで通学してはどうか。
- ・距離が遠くなることにより保護者、経済面、家庭での負担が増加するのではないか。
- ・距離にとらわれて真ん中というのは、よろしくないと感じる。

(教育長)

統合小学校の場所が決まった後に通学路等も含めて相談していく。

(D氏)

多少どこかに寄ったとしても。

(教育長)

同じ問題が発生するので、場所が決まれば通学に関しては保護者と相談しながら考える。

(B氏)

建設することは決定事項か。

(町長)

- ・方針としては固めている。
- ・決定するためには予算を組み、議会の承認が必要になるため、まだ最終決定には至っていない。
- ・3校統合の方針を固め、理解をいただきながら琴平町の教育環境を整えたいという思いである。
- ・最後は議会の議決が必要であることを認識いただきたい。

(C氏)

中学校に小学校を建てる案はどのようになったのか。

(町長)

- ・様々なパターンを考え、その中の1つの案として現在の中学校に小中併設案も検討したが、同時利用に伴う体育館やプールの二重の施設整備やグラウンドの拡大が必要で、先進地の小中併設校では敷地が約2万5千平方メートルあり、現在の1万8千平方メートルの面積では非常に難しい。
- ・小学校と中学校の勉強をどう整えていくかというカリキュラムの問題、受け入れる先生の体制作りの問題もある。
- ・これらを4、5年の内に整備するのは非常に難しいという結論である。

(教育長)

- ・いま問題になっているのは小中の段差の問題で、逆に小中一緒にするとこの段差をどうつけるかが大きな問題になる。
- ・中学入学により一度自分をリセットして新たに行きたい、制服が新しくなるから嬉しい等により勉強や部活動への意欲が出てくるが、これをどのようにするかというノウハウがまだできていない。
- ・教員や学校は小中の段差をどう低くするかということであるが、小学校の教員と中学校の教員がコミュニケーションをとりながら解決する必要がある。

(A 氏)

- ・議会の委員会の傍聴で、中学校の建て替えは決定し、現在設計段階に入っており、校舎は建て替え、プールは造らないという話であるが、なぜ鉄筋コンクリートの校舎にこだわるのか。
- ・木造で建築すれば概ね3分の1のコストでできるのでプールの費用も捻出できる。
- ・なぜ鉄筋コンクリートに固執するのか。

(事務局)

- ・木造について試算したが、大規模建築における職人の人数が不足するため、この地域では集められないため人夫にかなりの費用がかかり一番高くなる。
- ・当初は木造が良いというイメージがあり検討したが、鉄筋よりも何割か費用が多くなるという結果が出たので断念した。

(町長)

- ・県内で木造校舎は少ないが、経年劣化が非常に大きい。
- ・教育環境として木質化は非常に重要であるため、内装にはある程度木材を使用したい。
- ・鉄筋コンクリートがむき出しの冷たいような校舎ではなく、木質化を含めた温かみのある校舎を考えている。

(事務局)

質問が無いので、琴平町立小・中学校再編・改築整備基本方針住民説明会を終了する。

【7月19日】

町長あいさつ、琴平町立小・中学校再編・改築基本方針については前日と概ね同様の内容を説明。以下は質疑応答より。

(E氏)

- ・小学校の適正配置の検討委員会のメンバーについて教えていただきたい。
- ・統合の時期はいつを目途にしているか。
- ・統合の場所については概ね選定しているのではないか。
- ・少子化によるデメリットばかりでメリットが無いような表現である。
- ・在校生から将来入学予定のPTAに対し説明をしているか。その人たちの意見はどのようなものか。

(事務局)

- ・検討委員会のメンバーは香川大学教育学部の学部長が会長に、各小学校の保護者代表、中学校の保護者代表、各幼稚園の保護者代表、各保育所の保護者代表、あかね保育園の保護者代表、自治会連合会の代表、琴平、榎井、象郷で各2名ずつの関係団体の代表、3小学校と中学校の校長、2幼稚園及の園長、2保育所の所長、あかね保育園の園長である。
- ・統合時期についてはスムーズに行くとして平成33年から34年あたりを目標にしているが、課題がたくさんあり、時間を要せば遅れる可能性もある。
- ・場所については、通学面で等距離という観点から、各3小学校から約1.5キロの円を画いて3つが重なった付近で、琴平町全体の地図を半分に割った周辺と考えている。
- ・実際の場所は候補地を複数選定しているが、まだ交渉は行っていない。
- ・学校用地は広大な面積を必要とする。
- ・場所は交渉が済んだ後に公表することとなる。
- ・少子化によるメリットは、文科省では、生徒と教師のつながりが強くなりすぎるという表現をしているが、逆を言えば、教師が生徒を細かく見れたり、生徒同士の結束力が強くなりやすいという絆の面においては強くなるというメリットが考えられる。
- ・PTA説明会での質問内容は、土地がどこであるか、通学が遠くなれば通学バスを出すのか、統合の時期はいつかというものがあつた。
- ・保護者の中では前向きな質問のみで、絶対反対という保護者はいなかった。

(F氏)

- ・PTAの意見で反対は無いと言われたが、小学校の統廃合については、町長と教育長に意見書を提出して、別の意見を伝えている。
- ・12学級以上という表現があつたが、平成27年の文科省の統廃合の手引きには、特別な事情があるときはこの限りではないと書いており、弾力的なものになっていることが留意が必要であると書いてある。
- ・国際比較を行わずに日本の教育の在り方で検討している。
- ・小中の全国学力学習状況調査では、学級規模が小さいほど学習意欲が高まったり、主体的

な学習を促す授業が充実するなど少人数の良さが出ており、統廃合の話がスタートしたときにはこのデータは出ていないと思われるため、最先端の動きとして取り入れることが必要である。

- ・他の自治体では統廃合してトラブルが起きている。
- ・少人数の良さについては、OECD（経済協力開発機構：欧米諸国、アメリカ、日本などを含む約30か国の加盟国により構成）の平均データは21人で現在の琴平町の1学級の平均は約20人であり、世界規模の観点からは正常値であり、少人数はダメという説明は納得がいかないし、違うと思う。
- ・少人数の同性相談については仮定の話であり、マイノリティ（少数派）への理解をしないと人権に関わる。
- ・2校を存続し、様子を見て弾力的に1校に統合するのであれば理解できるが、一度に統合するのは強引である。
- ・他の保護者からは小学一年生に約2.5キロを歩かすのはどうかと聞いている。
- ・文科省の通学距離は4キロ以内となっているが、温暖化による天候の変化や、昭和初期に定められた基準とは大幅に環境が変化している。
- ・統合の手引きは機械的には使わないでほしいと書かれており、住民の意見を聞いて取り入れてほしい。
- ・少人数によるデメリットばかりの説明で、少人数の可能性や1校統合による問題点が語られずに進んでいる。
- ・少ないより多い方が良いという合理的根拠は何か。
- ・統合に関して違った意見を取り入れて進めることができるか。
- ・反対意見や住民の合意が得られなかったときには町としてどのように今後進めるのか。

（教育長）

- ・少人数で良いことがたくさんあることも理解している。
- ・OECDも分かっているが、日本の標準は違う。香川県の1学級の基準は、小学1～4年と中1が35人学級、小学5、6年と中学2、3年は40人学級である。
- ・小学校の1学校の標準的な教師数はクラス数に教頭と校長を足した人数であるが、現在は県から加配された基準外の教員が少人数の指導や学力進路支援担当をしており、県の都合によりいつでも引き上げられる可能性がある。
- ・国が少人数の教員を人数割りするという話がでているが、少ない学校は加配を受けられない可能性があり、教育を受ける環境が悪くなると考えられる。
- ・OECDにおける日本の教育予算は下位であり、国の予算が増えるのは難しい。
- ・複式学級になれば、教頭がクラス担任をしたり、町の予算で教師を雇うことも考えられるが、最近では講師の数が減少し産休や育休の代替の確保が困難な状況である。
- ・各小学校も老朽化してきており、近い将来、大規模改修が必要な時期がくる。
- ・統合に関して、場所が決まり実際の計画の目途が立ったときは保護者や地域の皆さんと相

談して良い学校にしていきたい。

- ・教員経験があり、合併によって崩れた学校も知っているため、そうならないようにコミュニティスクールのようなかたちで地域の皆さんの意見を聞きながら運営したい。
- ・廃校になって学校が無くなり地域がなくなるのではなく、新しい学校になり3校区の地域が1つになり、より良い地域になるようにしたい。
- ・少人数の学校のメリットはあるが、現在より環境が悪化する可能性があり、いま統合することにより将来の子どもたちの環境が良くなるという思いで進めている。
- ・通学距離について文科省の指針は4キロ以内となっているが、相談していきたい。

(町長)

- ・町の方針としては、答申を踏まえて、3校を統合して新たな場所に建設するという方針である。
- ・設計から建設までの工程において予算編成が必要になるため議会の承認が必要であり、議会の承認を得れば確定になる。
- ・統合小学校のハード面とソフト面(制服、校歌、通学路等)についても独善的には行なわない。保護者、教師、有識者等の検討委員会を立ち上げて議論を重ねていきたい。
- ・今後の人口の推移については年間約50人前後であり、1学年2クラス体制で1クラス20人前後となり大人数のクラスにはならないと思っている。

(A氏)

- ・小学校の統合については法律で守られており、3要件を満たさないとできないことを理解しているか。
- ・小学校の統廃合は住民の同意が必要であり、議会の承認ではない。
- ・住民の同意を得たという証はどのように証明するのか。

(教育長)

文科省の一番新しい通達の公立小中学校の適正規模適正配置等に関する手引きに則って行なっている。

(町長)

- ・最終的に住民の意見をどこに反映し確定したという判断をするかである。
- ・住民説明会を開催し様々な意見を聴取するのも一つの方法であり、住民代表である議会の議決も判断基準のひとつになる。

(A氏)

- ・副町長にも私が前任の三井教育長に宛てた文書にコンプライアンスについて書いているので読んでいただきたい。

(副町長)

読んでいないので、読ませていただく。

(A氏)

- ・9年前は段階的な3校統合、今回はすぐの3校統合であり、この理由付けや手法が全く同

じで進歩が無い。

- ・9年前の質疑応答と大部分同じであり、前回の住民アンケートを読んだり、前回の討論会の内容を確認しているか。

(町長)

- ・前回も今回も教育的見地や少子化の推移から検討した答申であり、今回の推移は9年前よりも一段と進んでいる。
- ・教育的な観点と少子化問題に対する教育環境においては、むしろ答申が変わってはいけない。9年経ったから変わるものではない。
- ・9年前は2校を先行統合し、10年後に3校をまとめる予定だったが、当時の統合問題は唐突に出てきた印象がある。
- ・2校を琴平小学校に先行統合するという案であったため地理的問題、地域感情も根底にはあると推測される。
- ・3校区の公平公正な観点からは問題があった。
- ・今回は公平公正な観点により等しい距離の場所に新たな学校を造るという方針を全面に出すことが重要である。
- ・9年前の意見が多かったのが、3小学校とも校舎の耐震工事を行なっておらず、工事をしていない校舎に子どもを移すのかという意見であった。
- ・当時は住民説明や必要性を説明しきれていない印象がある。
- ・今回は少子化による教育環境の低下と、将来的な財政面を考慮したときに3校全てを大規模改修するのが非常に厳しいのではないかとすることを勘案して町の方針を決定した。

(A氏)

- ・財政について、町の全予算が約70億の規模で、中学校改築と統合小学校の建設に数十億単位の規模になり、10億、20億単位の借金となるが、なぜ最初に箱物ありきであるのか。
- ・統合問題と新校舎の建設は全く別な話で検討しなければならない。
- ・借金の主たる部分を払うのは、現在の子どもたちや、今後産まれてくる子どもになるため返済計画をより厳しくシュミレーションする必要がある。

(町長)

- ・財政については交付税措置が7割ある過疎債や学校教育債、補助金を有効に活用したい。
- ・返済期間は過疎債が12年、学校教育債は25年である。
- ・学校施設は子どもが等しく活用するものであり、世代を超えた返済という行政の大原則に基づいた借り入れが可能である。

(F氏)

教育長の文科省の手引は何年のものか。

(教育長)

平成27年1月27日である。

(F氏)

- ・手引きの統廃合を選択しない場合には、統合により更なる少子化を招く場合とあり、1校に統合すれば少子化を招くと思う。
- ・他の自治体から移住する際には、小学校が3校あることは魅力的であり、1校だと選択できない。
- ・一部人数が少ないところを1校にして、象郷地区のような人口増加や住宅が建築できる土地がある地域の学校は存続してはどうか。
- ・子どもに投資をすることは町の発展につながる。
- ・特に反対は無かったというが私は文書を提出しているし、3校を1校に統合するのは反対であり、2校以上の存置を求める。
- ・1校に統合すれば更なる少子化を招き、魅力の無い町になる。

(教育長)

- ・文科省の手引きの統廃合を選択しない場合の内容は、山間部やへき地、島しょ部を想定している。
- ・1校に統合することにより少子化を回避できる可能性があり、更なる少子化を招くとは考えていない。
- ・統合してからが大事であり、地域を無くすのではなく、地域をつくる方向で考えている。

(町長)

- ・魅力ある学校になれば地域もできるため、ソフト面を充実させることが重要である。
- ・1点に集中特化するのもソフト面を充実させる方法の一つである。
- ・50年経過しても色あせないハードやソフトをつくることが使命である。

(G氏)

自由校区は考えているか。

(教育長)

今は考えていない。

(G氏)

総論は賛成で、各論は隣町に行くという地域もあるので場所によってはお願いしたい。

(教育長)

自由校区とは町内の3小学校どこにでも行けるということか。

(G氏)

- ・そうである。
- ・9年前も自分の地域は隣町の方が近いという意見があった。
- ・すり合わせという言葉で逃げるのではなく、現実問題を生活者の立場で考えてほしい。

(町長)

- ・教育長が説明した自由校区とは、現在でも町内の一部の地域では琴平小学校と榎井小学校を選択できたり、琴平小学校と象郷小学校を選択できる地域である。

・質問の内容は琴平町内の学校ではなく、善通寺やまんのう町の学校を選ぶというものではないか。

(G氏)

そのとおりである。

(町長)

基本的には住所を有する学校に通学するのが原則であり、よほどの事情が無い限り難しい。

(G氏)

それが生活者と行政の狭間であり、すり合わせという総論は賛成だが、各論は反対である。

(E氏)

- ・町は人口増加の施策を行なっているか。
- ・学校は地域のシンボルである。
- ・統合して学校を造って地域をつくるといわれたが、これは逆である。
- ・学校は門の外に地域があるという発想がある。
- ・シンボルがあるがゆえに地域づくりを並行に行なうことを同時発想するべきである。
- ・教師の質を高めることが大事であり、企業的な発想が必要である。
- ・文科省の指針だけで行動するのではなく、町長や教育長が基礎になり地域からいくという発想が大事である。
- ・大きな視野の基に問題があることを中立に検討して対応していくことが大事である。
- ・統合後の跡地利用を並行的に考えているか。

(町長)

- ・跡地については、住民の意見を聞いて最終決定を行なうが、現段階で考えているのは、行政の拠点づくり、住民の活動支援、民間活力を利用した賑わいづくりを考えている。
- ・琴小、榎小の土地の一部は借地であるため、十分な協議が必要である。

(教育長)

コミュニティスクールは地域の方と一緒に学校をつくることを考えており、門戸を開いて地域の方に来ていただき、地域と一緒に成長する学校にしたい。

(E氏)

地域教育、社会教育は今の教育にやや欠けている。

(教育長)

そのとおりである。

(H氏)

- ・9年前の鉄を踏まないように最善の策が練られている。
- ・現段階で議会是一緒にやってくれると思っているが、町側でなく今日参加している議員の意見が聞きたい。
- ・町が把握している意見でも構わない。

(町長)

・議会では、早く統合しないといけないという意見、少し立ち止まって考えることも必要という意見、長期的な財政を考えると慎重になることもあるという意見など様々で、議会の意見は1つの方向に定まっていない状況である。

(事務局)

質問が無いので、琴平町立小・中学校再編・改築整備基本方針住民説明会を終了する。

【7月20日】

町長あいさつ、琴平町立小・中学校再編・改築基本方針については前日と概ね同様の内容を説明。以下は質疑応答より。

(I氏)

個人的に30年前から小さな町に小中一貫校ができないのかを唱えていたが、何の手を打たないまま現在の状況になり、3小学校の統合が非常に遅れたが、原因は何か。

(町長)

一つには住民、地域的な問題であり、3校の小学校は地域の象徴であり、旧村、旧町単位に学校が設置されていたことに対する思い入れが非常に大きいことを政治家が判断しきれなかったということである。

(I氏)

- ・判断しきれないような行政を選んでいる町民にも責任があると思う。
- ・これを機会にもっと大きく町全体のことを考えてほしい。
- ・3校小学校統合は非常に賛成である。
- ・琴平町立小学校の適正規模、適正配置等検討委員会に参加していた香川大学の先生の氏名と専門を聞きたい。

(事務局)

山神眞一氏で、専門は体育、香川大学教育学部の学部長である。

(I氏)

教育の専門家であり、まちづくりの専門家でない人が設置場所について3校の小学校からほぼ等距離の町の中心付近の土地といったのか。

(町長)

場所については、山神会長が司会進行をして、各委員のご意見をいただきながら3校区から等しい距離が望ましいという意見に達したと記憶している。

(I氏)

- ・場所については反対である。
- ・大正末期から昭和初期にかけて琴平町の5大事業が行なわれ、町のレイアウトを決め都市整備が行なわれた。小学校の位置は町の端にあり、大きなレイアウトに住民が賛成したからできたものであり、町の真ん中でなくてよい。
- ・町の配置を考えることが重要であり、町のレイアウトも無い、まちづくりの専門家もいない検討委員会で小学校の場所も決めるのは本末転倒である。

(町長)

- ・検討委員会でも将来の町のありかたについての議論や、今後町を充実していく上では若い人たちに住んでもらう町づくりが重要であるという観点であった。
- ・町内では象郷地区や五条地区の一部に新築住宅が建てられており、国道が町の真ん中を横断しているということを含め、今後の町を形成していく上で将来の可能性を見据えると真

ん中辺りの方がより多くの方が根付くきっかけになるだろうという意見があったと記憶している。

(I氏)

- ・統合後の小学校の跡地利用については、役場や文化会館等の公共施設の老朽化の問題もあり、町の大きな枠組みを考えた後で、小学校をどこにするかという話のほうが住民の理解が得られる。
- ・9年前は小学校が遠くなるという反対した地区があり、距離というものは考えるべきではない。
- ・琴平町は南北に約4キロで真ん中だと約2キロぐらいなので、3校区の中間をここに置いて議論するのは本末転倒である。

(町長)

- ・3小学校の校舎の耐震補強工事は終わっている。
- ・跡地利用については、行政の拠点、住民の活動支援、就学前の子育て支援、民間活力を利用した賑わいづくりを考えているが、多くの意見を聞いて決めて行きたい。
- ・場所については、逆に真ん中に造った方が効率面が出ると思う。

(I氏)

- ・場所については反対意見で、町の大まかなレイアウトを先に考えるべきである。
- ・琴平町の長期計画は策定しているか、この中に小学校の移転や中学校の改築は入っているか。

(町長)

町の総合計画があり、ハード部分では都市計画マスタープランがあり同時進行している。

(I氏)

町のレイアウトは教育以外にも観光や町づくりの根幹に関わるものであり、大きなマスタープラン作成の方が大事である。

(J氏)

場所を琴平町全体の地図を折って中心にしたのはいつ決めたのか。

(町長)

折って中心にしたのではなく、現在の各小学校から同じ半径の円を画き、それが重なった部分が等距離であるという出し方である。

(J氏)

それはいつ決まったのか。

(町長)

最終に決まったのは今年の1月である。

(J氏)

それは役場が決めたのか。

(町長)

そうである。町の方針を決める場合は行政側で行ない、最終方針は私が決定した。

(A氏)

- ・昨日教育長は統廃合問題や新校舎建設はまちづくりの一環で行っていると明言されたが、町づくりは教育というジャンルの上に総合的計画が必要であり、それは教育委員会だけでは出来ない。
- ・総合計画があり、その一部に教育の再編があるので、その認識はいかがか。

(教育長)

- ・町づくりの一環と言ったのは、統合小学校が町の中心になればそこに人が集まるだろうという意味である。
- ・小学校はそれぞれの地域の中心を成しており、統合すれば地域が無くなるということではなく、3校を1校にするためには地域を新たにつくらないといけないということを意識する意味であり、教育委員会の立場としての町づくりで発言した。

(A氏)

- ・文科省の通達には小学校の統廃合を行なえる条件には著しい児童数の減少の場合で、この具体的な数字は、全校生徒が1桁になった場合に可能という大前提があり、認識が間違っている。
- ・昨日の質問の中で文科省の手引きの統廃合を選択しない場合の内容は、山間部やへき地、島しょ部を想定して琴平町には適応されないといったが、新校舎建設の財源に過疎地特例債を利用するということは過疎地に指定されているので矛盾している。

(教育長)

- ・通学距離の話からでており、山間部やへき地は学校間が離れているが、琴平町は近い。
- ・あくまで文科省の想定は山間地や離島である。
- ・過疎債の話は別の話である。
- ・統合できる人数は1桁ではない。
- ・京都市は2桁になれば統合を行い、三豊市でも50人、60人で統合しており、1桁で行なっているのは少ない。
- ・統合に関し明確な人数の指針は無い。

(町長)

過疎地の指定を受けているが、基準年度から基準年度までの人口減少率が過疎地としての認定される減少率に適合したため過疎地に指定された。

(J氏)

いつ認定されたのか。

(町長)

- ・平成20年前後である。
- ・琴平町の人口密度については、約1100人/km²であり、県内では高松市と同じ人口密度である。

- ・山間地のように非常に民家も少なく人の往来も無いような過疎地とは違う判断基準で過疎地になっている。

(A氏)

- ・昨日の自由校区の話であるが、質問者の意図は、統合により新しい枠組みのあり方によっては他の学校に行かせるということだと思う。
- ・距離的な問題でいうと象小と琴小、象小と榎小は2km、琴小と榎小は500m、象小に一番近い学校は高篠小学校で1.2kmで、9年前の統廃合のアンケートの意見の中に象郷小学校が統合を目指す対象は高篠小学校、南部小学校にするべきであるという意見があった。
- ・現在は学校給食センターを善通寺市、多度津町、琴平町で協議しているが、広域行政で教育の施策を行なっている。
- ・三豊中学校も組合立になっており、かつては満濃中学校も組合立になっていたこともあり、琴平町の教育範囲を策定する必要が無く、もっと広い視野を持った統合案を検討されるべきである。

(教育長)

自治体間をまたいで合併する場合は相手の市町と協議することになり、相手の事情もあるため受け入れてくれるかどうか分からないし、スムーズに行くとは思えないので、まず琴平町の中で統合を考えた。

(A氏)

- ・全国の事例に、小学校の統合が決定したが1人の住民の反対により白紙撤回になったり、住民やPTAの意見により300人の小学校が隣に併設する統廃合が反対になっている。
- ・副町長は多度津町在住であるが、4月に着任し、これまでの小学校の流れを見て、第三者的な意見としてどう感じているか。

(副町長)

- ・4月から町政に参画しているため第三者とは思っていない。
- ・小学校の統廃合については、統合反対、少人数教育だと教師の目が行き届き子どもが活躍する機会が増える、統合は賛成だが場所に反対、新校舎建設の予算や既存の学校が無駄になるから反対など様々な意見があると感じた。
- ・住民説明会の内容を議会に報告し、町政は町長と議会の二元代表性であるので、最終的には予算をお願いし、その議決をいただくというかたちで町の方針が最終決定がなされると考えている。
- ・総合的に検討した結果、3校統合し、場所は等距離という方針を住民の皆さんに説明し、理解を得られるよう努力する。

(A氏)

- ・前回の統廃合問題は榎井小学校区の住民が中心になり約1500以上の署名反対、署名の白紙撤回があり、絶対反対という人が多かったが、中にはプロセスが正しくないから賛成

できないという意見もあった。反対の最大の理由は2年後の2校先行統合と12年後の3校統合の時期の差について教育委員会が説明できなかった。

- ・前は統合小学校が榎井でないから反対したのではなく、統合場所を琴平小学校に勝手に決めるなど、正しく理解して合意形成が出来なかったから反対した。
- ・今回の統合小学校を町の中心に置くと、人口の多い居住地域が遠くなるので前回も増して反対が増えると予測される。
- ・住民の同意を得たという証はどのように証明するのか。
- ・前回以上に住民説明会の頻度を増やす必要がある。

(I氏)

- ・住民説明会はしなくて良い。
- ・大昔から統合に賛成である。

(A氏)

- ・私は反対ではない。
- ・統合したいのであれば合意が得るものを示していただきたい。

(K氏)

町長のあいさつの中で、小学校校舎は約40年経つので段階的に建て替えていくなら経費がかかるような発言があるように思ったが。

(町長)

- ・今の校舎を残して耐用年数が近づくと3校舎の大改修又は建て替えが必要になる。
- ・前は昭和53年、54年に建てており、1年度では難しく、間隔を置く必要がある。
- ・1校に少なくとも10億は必要であり、3校を順次に行なっても数年後の限られた期間内に約40億円がかかってくる。

(K氏)

- ・少子化により教育環境の低下を防ぐために統合するという話であるが、町長のあいさつで財源の話をするのは、やろうとしていることと現実の今のやっていることと差異があるように感じる。
- ・学校や子どもにより良い教育を行ないたいという観点で進めているならよいが、財源の話になると別である。

(町長)

- ・学校教育が成り立たないというわけではなく、学校教育はどういう状況であろうがきちんと行なう必要がある。
- ・概算工事費は44億で、この財源をまかなうことは将来の町の財政には大変な重荷になる。
- ・既存校舎の建て替えに関する財政的な資質が統合するよりもはるかに負担が大きい。

(K氏)

住民は理解いただけていると感じているか。

(町長)

現実的に多額の予算が必要になることを認識していただけたら十分である。

(J氏)

約40億は町民に負担がかかるのか。

(町長)

当然かかる。

(J氏)

比率は決まっているか。

(町長)

校舎建設の財源には国の補助金と借入れがあり、その差し引き部分が自己財源で、これらは税金であるため住民に負担いただく部分が発生する。

(J氏)

これは大事なことなので、水面下にしないで、説明会は今回で終わらないですよ。

(町長)

なるべくいろんな方面からの話はしていきたい。

(J氏)

最終はお金の問題なので、町民の理解が必要なため、これからも説明会をお願いしたい。

(町長)

違った意見も聞いたがどちらが100%良くて、100%悪いわけではない。

(J氏)

良いようにしたいから話し合いなのではないか。

(町長)

話し合っって様々な意見を聴取したり、こちらの思いを伝えることも大事であるため説明会を開催し、より良いものをつくりあげて行きたい。

(J氏)

急を要する事態であるため説明は頻繁に設けて意見を聞いていただきたい。

(町長)

検討しておく。

(A氏)

議会では予算の情報が出ており、事務局は現在の青写真ができていると思うが、事業総額はいくらか。

(町長)

- ・ 中学校は基本設計、実施設計を行っている最中であり、そこで細かい金額が出てくる。
- ・ 同規模程度の中学校を参考にすると20億弱程度はかかると思う。
- ・ 小学校の建設費は中学校と同程度と想定し、それに土地代がかかるため20億から24億の事業になると思う。

(A 氏)

現在の想定は大体総額 45 億から最大 50 億円ぐらいまでということか。

(町長)

想定では 50 億円までいかないと思っているが、後年度に遅れると、資材費、建設コスト等は上昇し、東京オリンピックもあるため、今後の上昇は注視する必要がある。

(事務局)

質問が無いので、琴平町立小・中学校再編・改築整備基本方針住民説明会を終了する。